

令和4年度 予算要望・政策提言
「持続可能な“ふじのくに”づくりに向けて」

静岡県議会

共に創る“ふじのくに”

ふじのくに県民クラブ

令和 3 年 12 月 17 日

静岡県知事 川勝 平太 様

ふじのくに県民クラブ

会長 佐野 愛子

令和 4 年度当初予算編成に対するの予算・政策提言

川勝平太知事におかれましては日頃より県政発展にご尽力をいただき心から敬意と感謝を申し上げます。

令和3年度も新型コロナウイルスに翻弄された1年となりました。予定されていた事業の多くが中止や規模縮小に追い込まれました。一方で、延期されていた東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催は、コロナ禍ゆえに多くの人々の心を動かしました。

しかしながら、人やモノの動きが制約されることで、県民の生活及び経済活動は甚大な影響を受けました。更に、本年7月の大雨による災害は、各地に大きな被害をもたらし、本県は大変厳しい状況下におかれましては。

急速に進む人口減少や超高齢社会の到来、近年激甚化する災害対応、経済社会の大変化など、喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

また、ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり、人権尊重と人権文化が定着した地域づくり、多文化共生社会の形成など誰もが理解し合える共生社会の実現が必要です。

そこで、ふじのくに県民クラブとしましては、これらの諸課題に対峙しながら、静岡時代を築くべく、本県の将来像を明確にするための「令和 4 年度予算要望・政策提言」を提出します。

川勝知事におかれましては、我が会派の要望を十分にお汲み取りいただいた上で施策の展開を図り、この難局を打破するため、引き続きリーダーシップを発揮し、県政運営にご尽力くださいますことをお願い申し上げます。

会派「重要 4 テーマ」

『命』～命を守り、将来の安心な暮らしの実現～

新型コロナウイルス感染症の蔓延は一旦の落ち着きを見せていますが、年末年始に向け不安視される第6波に備えなければなりません。現在までのコロナ対応の経験を活かし、継続した医療体制の構築が必要です。

また、本年 7 月に発生した熱海市伊豆山地区逢初川の大規模な土石流災害では多くの尊い命が奪われました。気候の変化によって激甚化する自然災害に対し、流域治水の考えを取り入れながらの河川改修等のハード対策、ハザードマップの作成支援や各種災害を教訓とした条例等の整備などのソフト対策を進めなければなりません。

加えて、本県においては南海トラフ巨大地震による大きな災害が想定されています。「地震・津波アクションプログラム 2013」は最終年度を迎えます。残る課題を完遂し、更なる減災に向けてご尽力下さい。

さらに、新型コロナウイルス感染症を起因とする心の問題・不安を抱えた人のメンタルに対するケア体制の構築や、生んでよしの静岡県としていくための出産育児環境の整備、そして感染症が終息を迎えていない状況からも、解消されていない医療人材不足や地域偏在という課題に対して引き続き取り組んでいただく、強く要望します。

- 新型コロナウイルス等の感染症に対する継続した医療体制の構築
- 激甚化する自然災害へのハード・ソフト両面からの対策
- 「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の完遂
- 心の問題を抱えた人へのメンタルケア体制の構築
- 出産育児を希望する人の思いが叶えられる環境の整備
- 医師・看護師の確保と地域偏在の解消
- 児童虐待の発生予防と児童相談所の体制強化および適切な人員確保
- ニート、ひきこもりの実態に即したと支援策の充実
- 時代に即した警察の機能を強化するための警察官の増員

『豊』～“満足度日本一”の豊かな県～

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、様々な社会変化が生じています。こうした変化の中で、静岡県は経済活動の停滞を早急に取り戻す必要があり、リモートワークやシェアリングエコノミーなど県民の暮らしや働き方をさらに豊かに進めていくことが求められています。

国は温室効果ガス排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を 2050 年までに達成する目標を掲げています。そのためには、新型コロナウイルス感染症で生じた社会変化による行動変容と、カーボンニュートラルの実現を両立させる必要があります。

ウィズコロナ時代に、多様化する働き方に応じた地域社会の DX、行政のデジタル化の推進と共に、コロナ禍の事業者を支える業務の効率化・生産性の向上を図っていかねばなりません。

さらに、サーキュラーエコノミーを推進し、ジェンダー平等の社会実現に向けた施策を強化し、SDGs の目標達成に向けた施策の展開が必要です。

- デジタル化に対応できる ICT 人材の確保と育成
- 次世代自動車等、先を見据えた産業政策の強化
- コロナ禍の事業者を支える業務の効率化・生産性の向上
- 農林水産業の経営基盤の確立・強化、担い手の確保と育成を図る
- ウィズコロナの新しい働き方の実践（テレワークの推進と環境整備）
- 地域に合わせたサーキュラーエコノミーの推進
- カーボンニュートラルへの対応強化と一次産業との連携
- 地域と共生できるメガソーラー等の環境政策の推進
- スポーツによる地域活性化
- 移住・定住の促進と関係人口の創出と拡大
- 山の洲による経済・観光交流の促進
- 新しい様式を取り入れた文化芸術施策の推進と支援

『人』 ～将来の日本を背負える人財の育成～

時代に求められる人財の育成には、最先端の教育実践が必要です。そのためには ICT を活用した教育を推進できる環境整備が不可欠です。また、グローバル人材や多様性を尊重できる人を育むことは、将来の日本を背負える人財の育成につながるため、県立高校や県立大学においても時代に即した学部や学科の新設等、魅力化・特色化を強力に進めていく必要があります。同時に、配慮が必要である子どもへの支援については、一人ひとりに適切な支援ができるようにしなければなりません。

このように誰一人取り残すことなく、個性が伸長され、自ら輝ける環境を整えていくことが有徳の人づくりには重要であると考えます。

また、教職員の多忙化解消については、県の取り組みを評価しつつも、依然として教職員の負担感は軽減されていないため、引き続き予算措置が望まれます。加えて、学習指導要領が改訂されたことや時代の要請で教育活動が大きく変わってきているため、子どもたちの豊かな教育を保障するための教職員の確保や外部人材の活用が求められます。

- ICT 教育充実のための教育環境整備
- グローバル人材や多様性を尊重できる人材の育成
- 児童生徒の個性や習熟度に合わせた環境整備
- 県立高校・県立大学において時代に即した学部や学科の創設等、魅力化・特色化の推進
- 特別支援学校のハード・ソフト両面にわたる環境整備
- 配慮が必要な生徒の高校進学時の選択肢拡大と通級指導の質的向上
- ヤングケアラーへの必要な支援の充実
- プロから地域に至るスポーツ人口の底上げと環境整備
- 教職員の多忙化解消に向けた即効性のある取り組みの推進
- 教職員人材バンクの充実等による教職員の確保と適正配置
- 外国人児童生徒の日本語教育の機会拡充と外国人県民の就労支援充実
- 成人年齢引き下げに伴う、社会的責任・経済的責任を醸成する教育の充実

『礎』 ～持続可能な静岡県の基礎づくり～

新型コロナウイルス感染症や、拡大防止策により生活や事業に影響を受けている方々への支援策など、国庫補助事業費が増大しています。また、県独自の新型コロナウイルスへの対策も展開されており、厳しい行財政環境が続きます。

これまでも行財政改革の一環として業務の効率化や無駄の削減を実施してきましたが、未着手の分野も存在しています。今後、社会保障費をはじめ、感染症対応・ポストコロナの取り組み等に必要な経費の増加が見込まれており、歳出のスリム化と歳入の確保に、より一層取り組む必要があります。

一方で、職員の意識改善も合わせて、風通しのよい活気ある職場づくりも課題です。最適な組織運営と新たな働き方改革を推進し、組織運営を担う人材の活性化を図ると共に、健全な財政運営の堅持と効果的な事業執行による収支均衡を目指す必要があります。

- 市町との連携による行政サービスの向上と提供主体の最適化
- 公共サービスの維持・向上を図るための民間のノウハウを活用した協働の取り組み強化
- ペーパーレス化の一層の推進
- 公共施設の ZEB 化の促進
- 県有施設における行政サービスの在り方を検討し、総量最適化の取り組みの推進
- DX 推進による効率性・利便性の向上とコスト低減
- 高度化、多様化する行政課題に的確に対応できる人材の育成
- 組織の新陳代謝と公務能率の確保を図った定年年齢引き上げに対する対応

《事業見直し要望》

○イベント・講座・セミナー・研修等の見直し

事業成果に直接つながっていない啓発イベントの廃止・見直しと、WEB活用、隔年開催、規模縮小など、新しい生活様式に対応した事業執行に努めるとともに、予算の縮減を図ること。

○ペーパーレスの一層の推進

ペーパーレスの推進による紙の削減は言うまでもなく、印刷・配布・訂正などの事務削減につながることから、定期・不定期刊行物の廃止を含めて取り組むこと。

○不用額が多い事業の精査

新型コロナウイルス感染症関連事業など、見通しが困難であったため、実績と見込みに大きく差が出るなどやむを得ないものもあると思われるが、財源確保が困難な状況を踏まえ、財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保及び関係機関等との調整を密に行い、進捗状況の的確な把握と、適時・的確な見直しを行いながら効率的な事業執行管理に努めること。

○アプリ更新の見直し

静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」等、開発が目的ではない。アプリの定期的なメンテナンスを施すとともに、より多くの県民に触れられるよう、日頃からの活用促進策に取り組むこと。

○県としての関与のあり方の見直し

駿河湾フェリー等、これまでの実績等を踏まえ、県としての関与のあり方を根本から見直しを行うこと。

○行政情報提供方法の見直し

県民の県政への関心を高め、理解の促進を図るため、各種ある媒体の中から適切な媒体を選択し、うまく組み合わせることで効率的かつ効果的な情報発信を行うこと。